

平成 30 年度

橿原市上水道事業会計決算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

橿 原 市

認第 8 号

平成30年度檀原市上水道事業会計決算認定について

平成30年度檀原市上水道事業会計決算を認定に付する。

令和元年9月2日 提出

檀原市長 森 下 豊

理由 地方公営企業法第30条第4項の規定に基づくものである。

目 次

決 算 書 類

1	平成 30 年度樫原市上水道事業決算報告書	1 頁
2	平成 30 年度樫原市上水道事業損益計算書	5 頁
3	平成 30 年度樫原市上水道事業剰余金計算書	6 頁
4	平成 30 年度樫原市上水道事業剰余金処分計算書	7 頁
5	平成 30 年度樫原市上水道事業貸借対照表	8 頁

決 算 附 属 書 類

1	平成 30 年度樫原市上水道事業報告書	11 頁
2	平成 30 年度樫原市上水道事業会計キャッシュ・フロー計算書.....	23 頁
3	収益的収支明細書	24 頁
4	資本的収支明細書	29 頁
5	固定資産明細書	32 頁
6	企業債明細書	34 頁

平成30年度 檜原市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 3,225,223,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,954,962,000	0	0
第2項 営業外収益	270,261,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額
第1款 水道事業費用	円 2,940,689,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,826,671,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	109,018,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	3,000,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

上水道事業決算報告書

		予算額に比べ	
合 計	決 算 額	決算額の増減	備 考
円	円	円	
3, 225, 223, 000	3, 232, 627, 512	7, 404, 512	
2, 954, 962, 000	2, 964, 156, 587	9, 194, 587	(うち 仮受消費税及び地方消費税 218, 994, 359円)
270, 261, 000	268, 470, 925	△ 1, 790, 075	(うち 仮受消費税及び地方消費税 1, 352, 431円)

額				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額		
小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
2, 940, 689, 000	0	2, 940, 689, 000	2, 859, 038, 031	0	81, 650, 969	
2, 826, 671, 000	0	2, 826, 671, 000	2, 766, 389, 455	0	60, 281, 545	(うち仮払消費税及び地方消費税 149, 904, 031円)
109, 018, 000	0	109, 018, 000	90, 136, 041	0	18, 881, 959	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
3, 000, 000	0	3, 000, 000	2, 512, 535	0	487, 465	(うち仮払消費税及び地方消費税 90, 042円)
2, 000, 000	0	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 145,429,000	円 0	円 145,429,000	円 9,787,060
第1項 補助金	3,250,000	0	3,250,000	0
第2項 分担金及び負担金	142,179,000	0	142,179,000	9,787,060
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,608,528,000	円 0	円 0	円 1,608,528,000	円 301,692,632	円 0
第1項 建設改良費	821,053,000	0	0	821,053,000	301,692,632	0
第2項 企業債償還金	287,475,000	0	0	287,475,000	0	0
第3項 投資	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額837,846,154円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	円	
0	155,216,060	146,260,668	△ 8,955,392	
0	3,250,000	2,880,000	△ 370,000	
0	151,966,060	141,633,660	△ 10,332,400	(うち 仮受消費税及び地方消費税 8,410,400円) 繰越額 21,328,000円 (繰越額に係る財源充当額)
0	0	1,747,008	1,747,008	(うち 仮受消費税及び地方消費税 129,408円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,910,220,632	984,106,822	348,520,104	0	348,520,104	577,593,706	(うち仮払消費税及び地方消費税 48,862,296円)
1,122,745,632	696,632,211	348,520,104	0	348,520,104	77,593,317	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
287,475,000	287,474,611	0	0	0	389	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)

40,322,488円、過年度分損益勘定留保資金797,523,666円で補てんした。

平成30年度橿原市上水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,689,977,420		
(2) 受託工事収益	6,389,470		
(3) その他営業収益	<u>48,795,338</u>	2,745,162,228	
2 営業費用			
(1) 受水及び浄水費	1,628,604,634		
(2) 配水及び給水費	117,600,070		
(3) 受託工事費	11,602,268		
(4) 総係費	260,098,712		
(5) 減価償却費	579,133,464		
(6) 資産減耗費	<u>19,446,276</u>	<u>2,616,485,424</u>	
営業利益			128,676,804
3 営業外収益			
(1) 受入利息	2,947,198		
(2) 長期前受金戻入	246,617,107		
(3) 雑収益	<u>17,554,189</u>	267,118,494	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,750,941		
(2) 雑支出	<u>572,783</u>	<u>60,323,724</u>	<u>206,794,770</u>
経常利益			335,471,574
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,297,008		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,125,485</u>	<u>2,422,493</u>	<u>△ 2,422,493</u>
当年度純利益			333,049,081
前年度繰越利益剰余金			<u>690,363,550</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,023,412,631</u></u>

平成30年度樫原市上水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金												資本合計
		資本剰余金								利益剰余金				
		補助金	受贈財産 評価額	寄附金	水道施設 分担金	工事 負担金	補償金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	7,061,237,937	750,000	78,326,782	50,000	402,772,015	62,133,054	35,676,317	36,835,647	616,543,815	50,000,000	650,000,000	690,363,550	1,390,363,550	9,068,145,302
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
処分後残高	7,061,237,937	750,000	78,326,782	50,000	402,772,015	62,133,054	35,676,317	36,835,647	616,543,815	50,000,000	650,000,000	(繰越利益剰余金) 690,363,550	1,390,363,550	9,068,145,302
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,049,081	333,049,081	333,049,081
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	2,880,000	0	0	0	0	0	0	2,880,000	0	0	0	0	2,880,000
受贈財産の受入	0	0	35,459,000	0	0	0	0	0	35,459,000	0	0	0	0	35,459,000
水道施設分担金の受入	0	0	0	0	105,130,000	0	0	0	105,130,000	0	0	0	0	105,130,000
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	25,801,000	0	0	25,801,000	0	0	0	0	25,801,000
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	2,292,260	2,292,260	0	0	0	0	2,292,260
長期前受金へ振替	0	△ 2,880,000	△ 35,459,000	0	△ 105,130,000	△ 25,801,000	0	△ 2,292,260	△ 171,562,260	0	0	0	0	△ 171,562,260
当年度純利益												333,049,081	333,049,081	333,049,081
												0	0	0
当年度末残高	7,061,237,937	750,000	78,326,782	50,000	402,772,015	62,133,054	35,676,317	36,835,647	616,543,815	50,000,000	650,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,023,412,631	1,723,412,631	9,401,194,383

平成30年度 橿原市上水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,061,237,937	616,543,815	1,023,412,631
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	7,061,237,937	616,543,815	(繰越利益剰余金) 1,023,412,631

平成30年度橿原市上水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		650,509,237	
ロ 建 物	1,028,409,200		
減価償却累計額	<u>△ 514,820,898</u>	513,588,302	
ハ 構 築 物	26,215,012,519		
減価償却累計額	<u>△ 13,409,890,468</u>	12,805,122,051	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,421,021,500		
減価償却累計額	<u>△ 1,164,296,921</u>	256,724,579	
ホ 車 両 運 搬 具	33,420,525		
減価償却累計額	<u>△ 31,063,865</u>	2,356,660	
ヘ 工具、器具及び備品	66,110,452		
減価償却累計額	<u>△ 58,399,510</u>	7,710,942	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,236,011,771

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>808,800</u>	
無形固定資産合計			<u>808,800</u>

固 定 資 産 合 計 14,236,820,571

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,011,207,328	
(2) 未 収 金	344,800,135		
貸倒引当金	<u>△ 4,623,000</u>	340,177,135	
(3) 貯 蔵 品		637,880	
(4) 前 払 金		114,380,108	
(5) その他流動資産		<u>23,598,425</u>	

流 動 資 産 合 計 3,490,000,876

資 産 合 計 17,726,821,447

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 1,779,347,890

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 359,577,000

ロ 特別修繕引当金 50,247,000

引当金合計 409,824,000

固定負債合計 2,189,171,890

4 流動負債

(1) 企業債 250,031,223

(2) 未払金 250,137,058

(3) 引当金

イ 賞与引当金 15,551,000

引当金合計 15,551,000

(4) 預り金 191,490,932

流動負債合計 707,210,213

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,211,026,089

(2) 収益化累計額 △ 5,781,781,128

繰延収益合計 5,429,244,961

負債合計 8,325,627,064

資本の部

6 資本金

7,061,237,937

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 750,000

ロ 受贈財産評価額 78,326,782

ハ 寄附金 50,000

ニ 水道施設分担金 402,772,015

ホ 工事負担金 62,133,054

ヘ 補償金 35,676,317

ト その他資本剰余金 36,835,647

資本剰余金合計 616,543,815

(2) 利 益 剩 余 金

イ 減 債 積 立 金	50,000,000	
ロ 建設改良積立金	650,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,023,412,631</u>	
利 益 剩 余 金 合 計		<u>1,723,412,631</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,339,956,446</u>
資 本 合 計		<u>9,401,194,383</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>17,726,821,447</u></u>

平成 30 年度

上水道事業会計決算附属書類

平成30年度橿原市上水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本年度は、建設改良事業として、配水管埋設工事でφ50mm～φ600mm 392m、更新・耐震化工事でφ50mm～φ300mm 95m、配水管移設工事でφ50mm～φ200mm 1,166m、延べ1,653mの配水管を布設しました。また、奈良県水道局から、φ600mm 2,590mの送水管を一町から白橿町への配水管に転用するため購入しました。

業務量では、給水戸数が前年度より488戸増加して48,782戸となり、給水人口は805人減少し121,893人になりました。年間配水量は13,248千 m^3 で前年度より41千 m^3 (0.3%) 減少しましたが、一日最大配水量は40,700 m^3 で前年度より400 m^3 (1.0%) 増加しました。有収水量は前年度に比べ53千 m^3 (0.4%) 減少して12,592千 m^3 となり、有収率は前年度に比べ0.1%下がり95.1%となりました。

費用総額では固定資産除却費等が増加しましたが、人件費、委託料等が減少し、前年度より145,232千円 (5.1%) 減少の2,679,232千円となり、給水量1 m^3 当りの原価は前年度214円58銭より2円93銭減少して211円65銭になりました。

一方収益では、水道料金が、前年度より7,661千円 (0.3%) 減少して2,689,977千円となり、1 m^3 当りの料金収入では前年度213円34銭より28銭増加して213円62銭となり、給水原価を1円97銭上まわり、その他の収入金を加えた水道事業収益は3,012,281千円となりました。収支差引は333,049千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金690,364千円を加えた1,023,413千円を未処分利益剰余金として繰越すことと致しました。

以上概要について申し上げましたが、今後も人口は減少傾向にあり、大口需要者の専用水道の増加、節水意識の高揚、少子高齢化の進行などの影響を受け、水需要の増加は見込めませんが、安定した給水収益の確保に努めてまいります。また、橿原市上水道事業経営戦略に則り、なお一層の効率経営により財政基盤の安定化を図り、「安全でおいしい水」の安定供給に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報第 4号	平成30年6月12日	平成29年度樺原市上水道事業会計予算繰越計算書の報告について
認第 9号	平成30年9月28日	平成29年度樺原市上水道事業会計決算認定について
議第 8号	平成31年3月27日	樺原市上水道給水条例の一部改正について
議第24号	平成31年3月27日	平成31年度樺原市上水道事業会計予算について

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分	実 数
企 業 職 員	26人（再任用職員1人）

（再任用職員数は外数）

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度中における建設改良工事の概況は次のとおりです。

(単位 円)

区分	内 容				金 額	備 考
建設改良費	<u>配水管埋設工事 (5件)</u>				117,128,160	
	HPPE	φ 50mm	15 m	493,560		
	HIVP	φ 100mm	3 m	460,080		
	DCIP	φ 75mm	33 m	1,934,712		
	DCIP	φ 100mm	137 m	5,728,968		
	DCIP	φ 150mm	195 m	14,474,160		
	DCIP	φ 600mm	9 m	93,453,480		
	消 火 栓		1 基	583,200		
	<u>更新・耐震化工事 (2件)</u>				7,259,760	
	HPPE	φ 50mm	80 m	2,494,800		
	DCIP	φ 300mm	15 m	4,764,960		
	<u>配水管移設工事 (9件)</u>				69,997,284	
	HPPE	φ 50mm	266 m	6,793,135		
	HIVP	φ 50mm	5 m	68,159		
	DCIP	φ 75mm	395 m	21,130,373		
	DCIP	φ 100mm	268 m	14,566,608		
	DCIP	φ 150mm	159 m	10,984,064		
	DCIP	φ 200mm	73 m	13,368,888		
	消 火 栓		6 基	3,086,057		

(単位 円)

区分	内 容	金 額	備 考
建設 改 良 費	<u>配水池工事</u> (3件)	336,997,040	
	一町配水池増設及び既設配水池改修工事 151,760,840		
	一町配水池塗装等補修工事 182,860,200		
	一町配水池 啓発用看板 盤面設置業務 2,376,000		
	<u>その他工事</u> (1件)	2,573,316	
	駐車場整備工事 2,573,316		
	<u>工事負担金</u> (1件)	1,736,640	
	D C I P φ 100mm 67 m 1,736,640		
	配 水 施 設 工 事 費 計	535,692,200	
	建 設 改 良 工 事 費 計	535,692,200	
	事 務 諸 費	41,002,761	

(単位 円)

区分	内 容		金 額	備 考
建設改良費	量水器費	φ 13mm ～ φ 50mm 886 個	2,473,120	
	工具器具備品購入費	印刷機 1 台	466,560	
	その他固定資産購入費	榎原第1ブランチ管 2,590 m	116,997,570	
	固 定 資 産 購 入 費		119,937,250	
	建 設 改 良 費 総 合 計		696,632,211	

(2) 保存工事の概況

本年度中における保存工事（1件 100万円以上）の概況は次のとおりです。

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
量水器修理 φ 13mm ～ φ 150mm 7,579 個	16,242,930	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 △ 減	比 率
普 及 率	総 人 口 (A)	121,905 人	122,723 人	△ 818 人	99.3 %
	給 水 人 口 (B)	121,893 人	122,698 人	△ 805 人	99.3 %
	給 水 戸 数	48,782 戸	48,294 戸	488 戸	101.0 %
	普 及 率 $\frac{(B)}{(A)}$	99.9 %	99.9 %	0.0 %	——
配 水 量	年 間 配 水 量 (C)	13,248,147 m ³	13,289,467 m ³	△ 41,320 m ³	99.7 %
	1 日 最 大 配 水 量	40,700 m ³	40,300 m ³	400 m ³	101.0 %
	1 日 平 均 配 水 量	36,296 m ³	36,409 m ³	△ 113 m ³	99.7 %
	1 人 1 日 最 大 配 水 量	334 リットル	328 リットル	6 リットル	101.8 %
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	298 リットル	297 リットル	1 リットル	100.3 %
有 収 水 量	一 般 用 (D)	11,456,685 m ³	11,575,827 m ³	△ 119,142 m ³	99.0 %
	比 率 $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	91.0 %	91.5 %	△ 0.5 %	——
	官 公 庁 学 校 用 (E)	436,369 m ³	430,054 m ³	6,315 m ³	101.5 %
	比 率 $\frac{(E)}{(H)} \times 100$	3.4 %	3.4 %	0.0 %	——
	湯 屋 用 (F)	7,641 m ³	8,019 m ³	△ 378 m ³	95.3 %
	比 率 $\frac{(F)}{(H)} \times 100$	0.1 %	0.1 %	0.0 %	——
	大 口 営 業 用 (G) (月平均1,000m ³ 以上)	691,714 m ³	631,098 m ³	60,616 m ³	109.6 %
	比 率 $\frac{(G)}{(H)} \times 100$	5.5 %	5.0 %	0.5 %	——
	有 収 水 量 (H)	12,592,409 m ³	12,644,998 m ³	△ 52,589 m ³	99.6 %
	比 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	——
	有 収 率 $\frac{(H)}{(C)} \times 100$	95.1 %	95.2 %	△ 0.1 %	——
無 収 水 量	無 収 水 量 (I)	655,738 m ³	644,469 m ³	11,269 m ³	101.7 %
	比 率 $\frac{(I)}{(C)} \times 100$	4.9 %	4.8 %	0.1 %	——
受 水	総 配 水 量 に 対 する 比 率	100.0 %	100.0 %	0.0 %	——

(2) 事業収入に関する事項

(7) 本年度中における事業収入の概況は次のとおりです。

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	
1 営 業 収 益	2,745,162,228	91.1	2,757,843,178	90.8	1.00
(1) 給 水 収 益	2,689,977,420	89.3	2,697,637,750	88.8	1.00
(2) 受 託 工 事 収 益	6,389,470	0.2	12,424,570	0.4	0.51
(3) その他営業収益	48,795,338	1.6	47,780,858	1.6	1.02
2 営 業 外 収 益	267,118,494	8.9	279,998,575	9.2	0.95
(1) 受 入 利 息	2,947,198	0.1	3,439,335	0.1	0.86
(2) 他 会 計 補 助 金	—	—	3,375,000	0.1	0.00
(3) 長期前受金戻入	246,617,107	8.2	248,295,380	8.2	0.99
(4) 雑 収 益	17,554,189	0.6	24,888,860	0.8	0.71
3 特 別 利 益	—	—	—	0.0	—
(1) 過年度損益修正益	—	—	—	0.0	—
合 計	3,012,280,722	100.0	3,037,841,753	100.0	0.99
有収水量1m ³ 当りの 水道料金収入額	213円62銭		213円34銭		1.00

(4) 給水収益について

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	
基 本 料 金	221,914,400	8.2	219,062,690	8.1	1.01
従 量 料 金	2,468,063,020	91.8	2,478,575,060	91.9	1.00
合 計	2,689,977,420	100.0	2,697,637,750	100.0	1.00

(注) 平成30年度給水収益分析表

基本 料金	口 径	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm
	金 額 (円)	96,307,620	78,245,480	5,091,300	3,292,200

φ 50mm	φ 75mm以上	共同住宅	合 計
5,139,360	2,905,740	30,932,700	221,914,400

区 分		平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 較	
						増 △ 減	比率 ($\frac{A}{B}$)
従 量 料 金	調定水量 第1区分	m ³ 5,692,066	% 45.2	m ³ 5,654,026	% 44.7	m ³ 38,040	1.01
	金 額	円 739,968,580	% 30.0	円 735,023,380	% 29.7	円 4,945,200	1.01
	調定水量 第2区分	3,203,085	25.4	3,245,764	25.7	△ 42,679	0.99
	金 額	592,570,725	24.0	600,466,340	24.2	△ 7,895,615	0.99
	調定水量 第3区分	1,747,565	13.9	1,837,413	14.5	△ 89,848	0.95
	金 額	427,982,800	17.3	449,985,785	18.2	△ 22,002,985	0.95
	調定水量 第4区分	331,303	2.6	341,415	2.7	△ 10,112	0.97
	金 額	97,734,385	4.0	100,717,425	4.1	△ 2,983,040	0.97
	調定水量 第5区分	778,443	6.2	799,990	6.3	△ 21,547	0.97
	金 額	276,347,265	11.2	283,996,450	11.4	△ 7,649,185	0.97
	調定水量 第6区分	277,853	2.2	278,190	2.2	△ 337	1.00
	金 額	104,194,875	4.2	104,321,250	4.2	△ 126,375	1.00
	調定水量 第7区分	283,544	2.3	254,399	2.0	29,145	1.11
	金 額	112,624,240	4.6	103,787,600	4.2	8,836,640	1.09
	調定水量 第8区分	278,550	2.2	233,801	1.9	44,749	1.19
	金 額	116,640,150	4.7	100,276,830	4.0	16,363,320	1.16
	調定水量計	12,592,409	100.0	12,644,998	100.0	△ 52,589	1.00
	金 額 計	2,468,063,020	100.0	2,478,575,060	100.0	△ 10,512,040	1.00

従量料金の水量区分は次のとおりです。

区 分	単 価	毎月検針		隔月検針	区 分	単 価	毎月検針		隔月検針
第1区分	円 130	m ³ 1	m ³ 10	m ³ 1	第5区分	円 355	m ³ 101	m ³ 500	m ³ 201
第2区分	185	11	20	21	第6区分	375	501	1,000	1,001
第3区分	245	21	50	41	第7区分	410	1,001	3,000	2,001
第4区分	295	51	100	101	第8区分	430	3,001以上		6,001以上

(3) 事業費に関する事項

(ア) 本年度中における事業費の構成は次のとおりです。

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比 率 ($\frac{A}{B}$)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 176,188,936	% 6.6	円 220,397,335	% 7.8	0.80
動 力 費	23,332,697	0.9	23,947,648	0.9	0.97
薬 品 費	335,160	0.0	274,105	0.0	1.22
受 水 費	1,541,521,860	57.6	1,549,499,320	54.9	0.99
修 繕 費	16,920,213	0.6	20,186,869	0.7	0.84
材 料 費	1,429,254	0.1	2,266,297	0.1	0.63
委 託 料	196,043,611	7.3	205,938,736	7.3	0.95
支 払 利 息	59,750,941	2.2	68,800,323	2.4	0.87
減 価 償 却 費	579,133,464	21.6	578,478,407	20.5	1.00
固 定 資 産 除 却 費	19,446,276	0.7	9,364,675	0.3	2.08
そ の 他	65,129,229	2.4	145,309,731	5.1	0.45
合 計	2,679,231,641	100.0	2,824,463,446	100.0	0.95

(イ) 給水原価について

本年度中における有収水量 1 m³当りの原価は次のとおりです。

区 分	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	増 △ 減	比率 ($\frac{A}{B}$)
人 件 費	円 銭 13. 12	円 銭 16. 45	円 銭 △ 3. 33	0. 80
動 力 費	1. 85	1. 89	△ 0. 04	0. 98
薬 品 費	0. 03	0. 02	0. 01	1. 50
受 水 費	122. 42	122. 54	△ 0. 12	1. 00
修 繕 費	1. 33	1. 59	△ 0. 26	0. 84
材 料 費	0. 11	0. 18	△ 0. 07	0. 61
委 託 料	15. 57	15. 73	△ 0. 16	0. 99
支 払 利 息	4. 75	5. 44	△ 0. 69	0. 87
減 価 償 却 費	45. 99	45. 75	0. 24	1. 01
固 定 資 産 除 却 費	1. 54	0. 74	0. 80	2. 08
そ の 他	4. 94	4. 25	0. 69	1. 16
合 計	211. 65	214. 58	△ 2. 93	0. 99

受託工事費及び特別損失を除いて原価を計算した。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中における重要契約（1件1,000万円以上）は次のとおりです。

当初契約年月日	当初契約金額(円)	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 先
平成30年 6月28日	41,617,692	耳成処理分区第30-1工区機能回復工事	誠光建設(株)
平成30年 8月28日	97,200,000	一町ブランチ管連絡工事	大東建設(株)
平成30年10月 9日	11,374,128	榎原・田原本相互融通管埋設工事	(株)松本組
平成30年10月 9日	11,421,972	国道24号榎原兵部地区電線共同溝工事に伴う機能回復工事	(株)松本組
平成30年10月 9日	20,919,600	中曽司配水管更新・耐震化工事	三建工業(株)
平成30年10月 9日	51,732,000	一町配水池法面補修及び場内整備工事	(株)吉田組
平成30年11月27日	29,877,984	四条配水管更新・耐震化工事	大東建設(株)
平成31年 1月10日	31,598,964	縄手配水管更新・耐震化工事	(株)田中設備
平成31年 2月 4日	12,714,948	四条配水管更新・耐震化工事その2	大東建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	円 1,421,891,708	円 0	円 173,352,326	円 1,248,539,382	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	894,962,016	0	114,122,285	780,839,731	
計	2,316,853,724	0	287,474,611	2,029,379,113	内 訳 別紙企業債 明細書通り

(イ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高 ----- 0 円

本年度中における借入残高最高額 ----- 0 円

本 年 度 末 残 高 ----- 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

退職給付引当金及び特別修繕引当金について

区 分	前年度末残高	当年度引当金	当年度取崩額	当年度末残高	備 考
退職給付引当金	円 358,508,000	円 11,969,167	円 10,900,167	円 359,577,000	
特別修繕引当金	85,111,000	0	34,864,000	50,247,000	
計	443,619,000	11,969,167	45,764,167	409,824,000	

5 附帯事項

(1) 給水工事の概況

給水工事の新設改造等 1,177 件

平成30年度橿原市上水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	333,049,081
減価償却費	579,133,464
固定資産除却費等	19,987,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,019,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,553,000
長期前受金戻入額	△ 246,617,107
受取利息	△ 2,947,198
支払利息	59,750,941
未収金の増減額 (△は増加)	145,760,951
前払金の増減額 (△は増加)	△ 11,548,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 250,780
その他流動資産の増減額 (△は増加)	737,119
未払金の増減額 (△は減少)	△ 157,267,505
預り金の増減額 (△は減少)	△ 77,622,793
小 計	609,631,833
利息の受取額	2,947,198
利息の支払額	△ 59,750,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	552,828,090

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 647,769,915
固定資産の売却による収入	1,617,600
国庫補助金等による収入	136,103,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,049,055

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,474,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,474,611
資金増加額 (又は減少額)	△ 244,695,576
資金期首残高	3,255,902,904
資金期末残高	3,011,207,328

収 益 的 収 支 明 細 書 (税抜)

(収益の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				3,012,280,722	
	営 業 収 益			2,745,162,228	
		給 水 収 益		2,689,977,420	
			水 道 料 金	2,689,977,420	
		受託工事収益		6,389,470	
			手 数 料	5,835,000	
			修繕工事収益	554,470	
		その他営業収益		48,795,338	
			他会計負担金	343,258	
			手 数 料	48,452,080	
	営 業 外 収 益			267,118,494	
		受 入 利 息		2,947,198	
			預 金 利 息	2,916,130	
			短期貸付金利息	31,068	
		長期前受金戻入		246,617,107	
			補 助 金	830,749	
			受贈財産評価額	17,919,864	
			水道施設分担金	76,752,202	
			工 事 負 担 金	122,854,649	
			そ の 他 資 本 剰 余 金	28,259,643	
		雑 収 益		17,554,189	
			一 町 施 設 維 持 管 理 収 益	9,145,950	
			包 括 業 務 委 託 下 水 道 負 担 金	7,364,700	
			そ の 他 雑 収 益	1,043,539	
収 益 合 計				3,012,280,722	

(費用の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				2,679,231,641	
	営業費用			2,616,485,424	
		受水及び浄水費		1,628,604,634	
			給 料	9,914,100	予算額 12,240,000
			手 当	5,628,277	予算額 6,970,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,686,000	予算額 1,988,000
			法 定 福 利 費	3,110,686	予算額 3,678,000
			旅 費	114,161	
			被 服 費	5,950	
			備 消 品 費	716,370	
			燃 料 費	123,226	
			光 熱 水 費	110,311	
			印 刷 製 本 費	368,000	
			通 信 運 搬 費	415,681	
			委 託 料	41,833,164	
			手 数 料	307,476	
			賃 借 料	2,800	
			修 繕 費	333,338	
			動 力 費	20,231,203	
			薬 品 費	335,160	
			食 糧 費	8,367	
			負 担 金	1,767,682	
			会 費 負 担 金	4,000	
			研 修 費	22,519	
			保 険 料	36,103	
			受 水 費	1,541,521,860	
			公 課 費	8,200	
		配水及び給水費		117,600,070	
			給 料	30,252,066	予算額 33,899,000
			手 当	16,571,139	予算額 20,718,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,176,000	予算額 5,608,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	9,854,799	予算額 10,452,000
			旅 費	15,021	
			被 服 費	21,800	
			備 消 品 費	913,448	
			燃 料 費	248,163	
			光 熱 水 費	34,562	
			通 信 運 搬 費	204,332	
			委 託 料	42,950,700	
			賃 借 料	502,318	
			修 繕 費	1,027,245	
			路 面 復 旧 費	5,019,000	
			動 力 費	3,101,494	
			材 料 費	1,429,254	
			負 担 金	377,358	
			研 修 費	48,779	
			保 險 料	772,892	
			公 課 費	79,700	
		受 託 工 事 費		11,602,268	
			給 料	3,341,400	予算額 4,968,000
			手 当	2,116,153	予算額 2,537,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	597,000	予算額 745,000
			賃 金	3,303,610	予算額 3,484,000
			法 定 福 利 費	1,617,385	予算額 1,894,000
			旅 費	4,576	
			被 服 費	3,200	
			備 消 品 費	116,441	
			燃 料 費	166,477	
			賃 借 料	31,398	
			修 繕 費	126,658	
			負 担 金	104,256	
			研 修 費	18,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			保 險 料	49,114	
			公 課 費	6,600	
		総 係 費		260,098,712	
			給 料	34,273,020	予算額 37,651,000
			手 当	19,220,882	予算額 22,617,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,273,000	予算額 6,514,000
			賃 金	999,071	予算額 1,097,000
			法 定 福 利 費	11,285,181	予算額 12,078,000
			旅 費	229,896	
			退 職 給 付 費	11,969,167	
			報 酬	240,000	
			被 服 費	16,760	
			備 消 品 費	2,690,861	
			燃 料 費	129,186	
			印 刷 製 本 費	1,257,061	
			通 信 運 搬 費	9,361,146	
			委 託 料	111,259,747	
			手 数 料	5,722,099	
			賃 借 料	19,615,384	
			修 繕 費	15,432,972	
			福 利 厚 生 費	187,492	
			負 担 金	7,306,356	
			会 費 負 担 金	362,550	
			研 修 費	126,453	
			保 險 料	155,884	
			公 課 費	67,900	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,916,644	
		減 価 償 却 費		579,133,464	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	579,133,464	
		資 産 減 耗 費		19,446,276	
			固 定 資 産 除 却 費	19,446,276	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用			60,323,724	
		支 払 利 息		59,750,941	
			企 業 債 利 息	59,750,941	
		雑 支 出		572,783	
			そ の 他 雑 支 出	572,783	
	特 別 損 失			2,422,493	
		固定資産売却損		1,297,008	
			固定資産売却損	1,297,008	
		過 年 度 損 益 修 正 損		1,125,485	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,125,485	
	予 備 費			0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	
費 用 合 計				2,679,231,641	

資 本 的 収 支 明 細 書 (税込・参考)

(収入の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				136,331,608	
	補 助 金			2,880,000	
		国 庫 補 助 金		2,880,000	
			国 庫 補 助 金	2,880,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金			131,704,600	
		分 担 金		113,540,400	
			水道施設分担金	113,540,400	
		負 担 金		18,164,200	
			工 事 負 担 金	16,344,000	
			事務費負担金	1,237,000	
			他会計負担金	583,200	
	固 定 資 産 売 却 代 金			1,747,008	
		機 械 及 び 装 置 売 却 代 金		1,747,008	
			機 械 及 び 装 置 売 却 代 金	1,747,008	
資 本 的 収 入	(繰越)			9,929,060	
	分 担 金 及 び 負 担 金			9,929,060	
		負 担 金		9,929,060	
			工 事 負 担 金	7,643,000	
			事務費負担金	577,000	
			他会計負担金	1,709,060	
収 入 合 計				146,260,668	

(支出の部)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				682,414,190	
	建 設 改 良 費			394,939,579	
		事 務 費		41,002,761	
			給 料	16,275,339	予算額 17,850,000
			手 当	9,922,470	予算額 14,659,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,819,000	予算額 2,884,000
			法 定 福 利 費	5,379,032	予算額 5,607,000
			旅 費	5,166	
			被 服 費	4,320	
			備 消 品 費	326,256	
			燃 料 費	288,860	
			委 託 料	2,788,965	
			手 数 料	3,590	
			賃 借 料	2,775,120	
			修 繕 費	114,324	
			負 担 金	225,193	
			保 険 料	68,526	
			公 課 費	6,600	
		配 水 施 設 費		233,999,568	
			工 事 請 負 費	232,262,928	
			工 事 負 担 金	1,736,640	
		固 定 資 産 購 入 費		119,937,250	
			量 水 器 費	2,473,120	
			工 具 器 具 備 品 費	466,560	
			そ の 他 固 定 資 産 購 入 費	116,997,570	
	企 業 債 償 還 金			287,474,611	
		企 業 債 償 還 金		287,474,611	
			企 業 債 償 還 金	287,474,611	

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	(繰越)			301,692,632	
	建 設 改 良 費			301,692,632	
		配 水 施 設 費		301,692,632	
			工 事 請 負 費	301,692,632	
支 出 合 計				984,106,822	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年 度 末 現 在 高
土 地	650,509,237	0	0	650,509,237
建 物	1,028,995,200	0	586,000	1,028,409,200
構 築 物	24,929,945,749	1,309,496,599	24,429,829	26,215,012,519
機 械 及 び 装 置	1,399,922,654	47,200,120	26,101,274	1,421,021,500
車 両 運 搬 具	37,044,525	0	3,624,000	33,420,525
工具、器具及び備品	83,097,657	432,000	17,419,205	66,110,452
小 計	28,129,515,022	1,357,128,719	72,160,308	29,414,483,433
建 設 仮 勘 定	673,899,804	0	673,899,804	0
合 計	28,803,414,826	1,357,128,719	746,060,112	29,414,483,433

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額
電 話 加 入 権	808,800	0
合 計	808,800	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
0	0	0	650,509,237
17,986,806	556,700	514,820,898	513,588,302
543,835,291	15,891,314	13,409,890,468	12,805,122,051
14,426,362	14,082,856	1,164,296,921	256,724,579
699,038	3,442,800	31,063,865	2,356,660
2,185,967	16,581,284	58,399,510	7,710,942
579,133,464	50,554,954	15,178,471,662	14,236,011,771
0	0	0	0
579,133,464	50,554,954	15,178,471,662	14,236,011,771

(単位 円)

当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	0	808,800	
0	0	808,800	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
財 務 省	H元. 3. 27	640,000,000	42,890,030	640,000,000	0	4.850	H31. 3. 25	
〃	H 5. 7. 26	175,600,000	9,741,603	131,556,062	44,043,938	4.900	H35. 3. 25	
〃	H 6. 3. 23	70,000,000	3,486,953	50,541,441	19,458,559	3.650	H36. 3. 1	
〃	H 7. 1. 20	236,600,000	12,133,636	158,656,496	77,943,504	4.750	H36. 9. 25	
〃	H 7. 3. 27	55,000,000	2,745,376	35,592,808	19,407,192	4.650	H37. 3. 1	
〃	H 8. 1. 31	331,300,000	15,344,829	218,967,471	112,332,529	3.150	H37. 9. 25	
〃	H 8. 8. 20	42,000,000	1,930,898	26,497,137	15,502,863	3.400	H38. 3. 25	
〃	H 9. 1. 31	292,600,000	13,040,149	181,857,408	110,742,592	2.900	H38. 9. 25	
〃	H 9. 3. 25	42,000,000	1,840,423	25,280,233	16,719,767	2.800	H39. 3. 1	
〃	H 9. 8. 20	270,000,000	11,801,092	163,280,046	106,719,954	2.700	H39. 3. 25	
〃	H10. 3. 25	24,000,000	1,010,584	13,888,636	10,111,364	2.100	H40. 3. 1	
〃	H10. 3. 25	376,100,000	15,836,696	217,646,499	158,453,501	2.100	H40. 3. 1	
〃	H10. 8. 20	273,300,000	11,463,235	159,764,818	113,535,182	1.900	H40. 3. 25	
〃	H11. 7. 30	129,600,000	5,339,342	69,933,282	59,666,718	2.000	H41. 3. 25	
〃	H11. 10. 8	44,400,000	1,811,904	22,904,150	21,495,850	2.100	H41. 9. 25	
〃	H12. 3. 27	28,800,000	1,163,141	14,354,208	14,445,792	2.000	H42. 3. 1	
〃	H13. 3. 26	120,000,000	4,768,451	56,437,280	63,562,720	1.600	H43. 3. 1	
〃	H13. 7. 31	38,700,000	1,535,151	17,962,892	20,737,108	1.800	H43. 3. 25	
〃	H13. 8. 22	64,700,000	2,558,866	29,436,153	35,263,847	2.100	H43. 3. 25	
〃	H14. 7. 30	49,700,000	1,932,739	20,946,429	28,753,571	1.900	H44. 3. 25	
〃	H14. 8. 21	27,600,000	1,073,312	11,632,223	15,967,777	1.900	H44. 3. 25	
〃	H15. 3. 25	30,900,000	1,202,296	12,466,230	18,433,770	1.200	H45. 3. 1	
〃	H15. 10. 31	23,200,000	879,980	8,498,264	14,701,736	1.800	H45. 9. 25	
〃	H16. 6. 4	75,000,000	2,786,036	25,406,296	49,593,704	2.100	H46. 3. 25	
〃	H16. 11. 30	47,500,000	1,738,214	15,073,529	32,426,471	2.200	H46. 9. 25	
〃	H17. 9. 30	48,500,000	1,755,685	13,866,465	34,633,535	2.000	H47. 9. 1	
〃	H18. 9. 4	44,600,000	1,541,705	10,714,162	33,885,838	2.400	H48. 9. 1	
小 計		3,601,700,000	173,352,326	2,353,160,618	1,248,539,382			

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
地方公共団体 金 融 機 構	H 5. 3. 26	151,400,000	9,377,224	131,360,780	20,039,220	4.450	H33. 3. 20	
〃	H 6. 3. 23	30,000,000	1,698,257	24,515,171	5,484,829	3.700	H34. 3. 20	
〃	H 6. 3. 23	218,400,000	12,363,305	178,470,441	39,929,559	3.700	H34. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	21,400,000	1,231,816	15,851,530	5,548,470	4.750	H35. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	22,000,000	1,266,353	16,295,966	5,704,034	4.750	H35. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	33,000,000	1,894,911	24,475,409	8,524,591	4.700	H35. 3. 20	
〃	H 7. 3. 27	217,300,000	12,477,698	161,166,858	56,133,142	4.700	H35. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	7,000,000	360,987	5,009,710	1,990,290	3.250	H36. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	10,700,000	551,795	7,657,700	3,042,300	3.250	H36. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	21,000,000	1,080,510	15,051,619	5,948,381	3.200	H36. 3. 20	
〃	H 8. 3. 22	199,700,000	10,275,139	143,133,725	56,566,275	3.200	H36. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	7,000,000	345,143	4,706,813	2,293,187	2.900	H37. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	11,000,000	542,368	7,396,418	3,603,582	2.900	H37. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	21,000,000	1,033,516	14,145,268	6,854,732	2.850	H37. 3. 20	
〃	H 9. 3. 26	169,000,000	8,317,340	113,835,729	55,164,271	2.850	H37. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	4,000,000	187,835	2,563,519	1,436,481	2.200	H38. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	20,600,000	967,351	13,202,119	7,397,881	2.200	H38. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	5,500,000	258,273	3,524,839	1,975,161	2.200	H38. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	12,000,000	562,656	7,705,745	4,294,255	2.150	H38. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	203,300,000	9,532,324	130,548,160	72,751,840	2.150	H38. 3. 20	
〃	H10. 3. 25	131,200,000	6,151,701	84,249,477	46,950,523	2.150	H38. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	29,600,000	1,357,126	17,659,176	11,940,824	2.100	H39. 3. 20	
〃	H11. 3. 24	86,400,000	3,961,340	51,545,700	34,854,300	2.100	H39. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	19,200,000	861,156	10,627,431	8,572,569	2.000	H40. 3. 20	
〃	H12. 3. 22	80,000,000	3,588,148	44,280,961	35,719,039	2.000	H40. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	31,300,000	1,375,232	16,230,104	15,069,896	1.650	H41. 3. 20	
〃	H13. 3. 22	52,300,000	2,297,912	27,119,310	25,180,690	1.650	H41. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	22,400,000	963,731	10,282,824	12,117,176	2.200	H42. 3. 20	
〃	H14. 3. 22	40,300,000	1,733,856	18,499,904	21,800,096	2.200	H42. 3. 20	
〃	H15. 3. 25	29,100,000	1,244,327	12,839,672	16,260,328	1.300	H43. 3. 20	
〃	H15. 3. 25	21,800,000	932,176	9,618,724	12,181,276	1.300	H43. 3. 20	
〃	H16. 3. 23	75,000,000	3,115,278	28,653,676	46,346,324	1.900	H44. 3. 20	
〃	H16. 3. 23	47,500,000	1,973,009	18,147,329	29,352,671	1.900	H44. 3. 20	
〃	H17. 3. 23	41,500,000	1,678,575	13,916,313	27,583,687	2.100	H45. 3. 20	
〃	H17. 7. 29	40,600,000	3,030,231	37,510,391	3,089,609	1.950	H32. 3. 20	
〃	H18. 3. 23	45,400,000	1,807,090	13,498,064	31,901,936	2.000	H46. 3. 20	
〃	H18. 7. 28	20,100,000	1,786,974	20,100,000	0	2.500	H31. 3. 20	
〃	H19. 3. 23	50,000,000	1,939,622	12,763,694	37,236,306	2.100	H47. 3. 20	
小 計		2,249,000,000	114,122,285	1,468,160,269	780,839,731			
合 計		5,850,700,000	287,474,611	3,821,320,887	2,029,379,113			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	3～ 6年
工具、器具及び備品	3～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支払額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 15,178,472千円

2 長期前受金収益化累計額 5,781,781千円

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として10,900,167円を支給するため、退職給付引当金10,900,167円を取り崩した。

(2) 特別修繕引当金の取崩し

平成30年度において、久米町配水管漏水修繕費として34,864,000円を支払うため、特別修繕引当金34,864,000円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として39,675,643円、及びこれに係る法定福利費として7,672,728円を支給するため、賞与引当金15,309,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として897,644円を計上するため、貸倒引当金897,644円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 特別修繕引当金に関する事項

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る事項

地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号により、中小企業事業者においては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理が認められており、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

3 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。